

## 「2012年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果」

### 《今年の調査結果のポイント》

1. 7割弱の企業(68.7%)が、主に「企業業績」を考慮して賃金を決定
2. 昇給とベースアップの区別があると回答した全企業(193社)で昇給を実施
3. 昇給率は「1.5～1.9%」が4割(39.9%)を占め、14年連続して最も多い

### I. 調査の基本事項

調査目的：昇給、ベースアップの実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために1953年より毎年実施している（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,923社

調査時期：2012年5月23日～6月20日

回答状況：集計企業数451社（有効回答率23.5%）

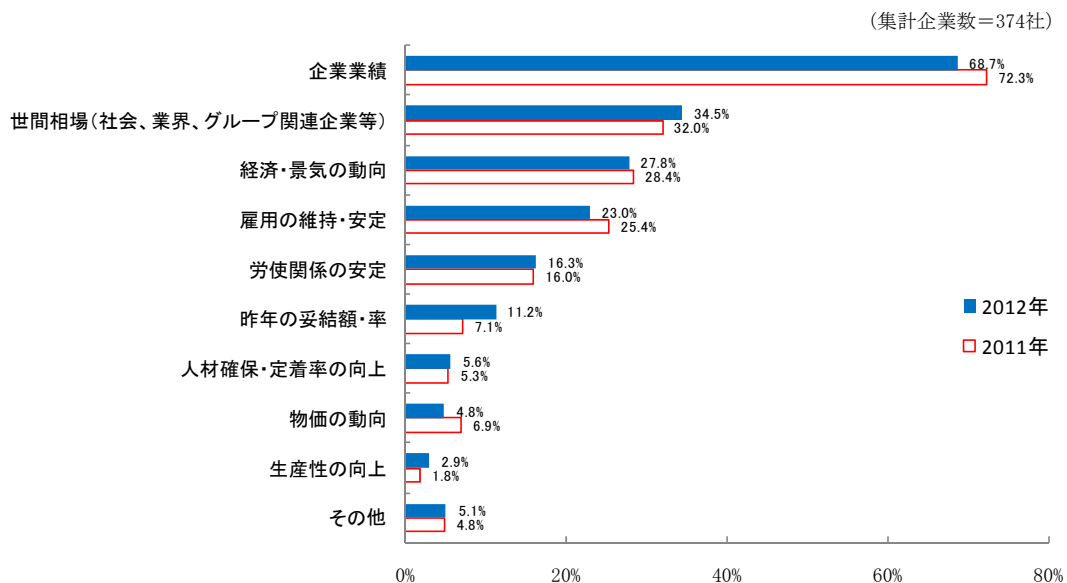
（製造業55.0%、非製造業45.0% 従業員500人以上規模78.0%）

### II. 調査結果の概要

#### 1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した2009年以降、「企業業績」が最も多く、今年も7割弱(68.7%)を占めており、「世間相場」「経済・景気の動向」を含めた上位3つは前年と同じ順番になっている。【図表1】

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を100.0とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

## 2. 昇給とベースアップの実施状況 —組合員—

「昇給実施、ベアなし」の企業が 95.9%（前年調査 96.8%）と大部分を占めており、「昇給・ベアともに実施」した企業 4.1%（同 2.6%）と合わせると、昇給とベースアップの区別があると回答した 193 社すべてで昇給が実施された。【図表 2】

図表2 昇給とベースアップの実施状況

暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	賃金引下げ
2008年	100.0% (164 社)	42.1% (69 社)	56.1% (92 社)	1.2% ( 2 社)	0.6% ( 1 社)
2009年	100.0% (190 社)	9.5% (18 社)	86.3% (164 社)	3.7% ( 7 社)	0.5% ( 1 社)
2010年	100.0% (194 社)	6.7% (13 社)	91.2% (177 社)	2.1% ( 4 社)	0.0% ( 0 社)
2011年	100.0% (190 社)	2.6% ( 5 社)	96.8% (184 社)	0.5% ( 1 社)	0.0% ( 0 社)
<b>2012年</b>	<b>100.0%</b> <b>(193 社)</b>	<b>4.1%</b> <b>( 8 社)</b>	<b>95.9%</b> <b>(185 社)</b>	<b>0.0%</b> <b>( 0 社)</b>	<b>0.0%</b> <b>( 0 社)</b>

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0%にならない場合がある

## 3. 賃上げの状況 —全産業、組合員平均—

昇給とベースアップを合計した賃上げ額（6,058 円）と賃上げ率（1.98%）ともに前年からほぼ横ばいであり、賃上げ率は 2000 年以降、若干の変動はあるものの、2.0%前後という傾向は変わっていない。【図表 3、4】

図表3 賃上げの推移 —全産業、組合員平均—

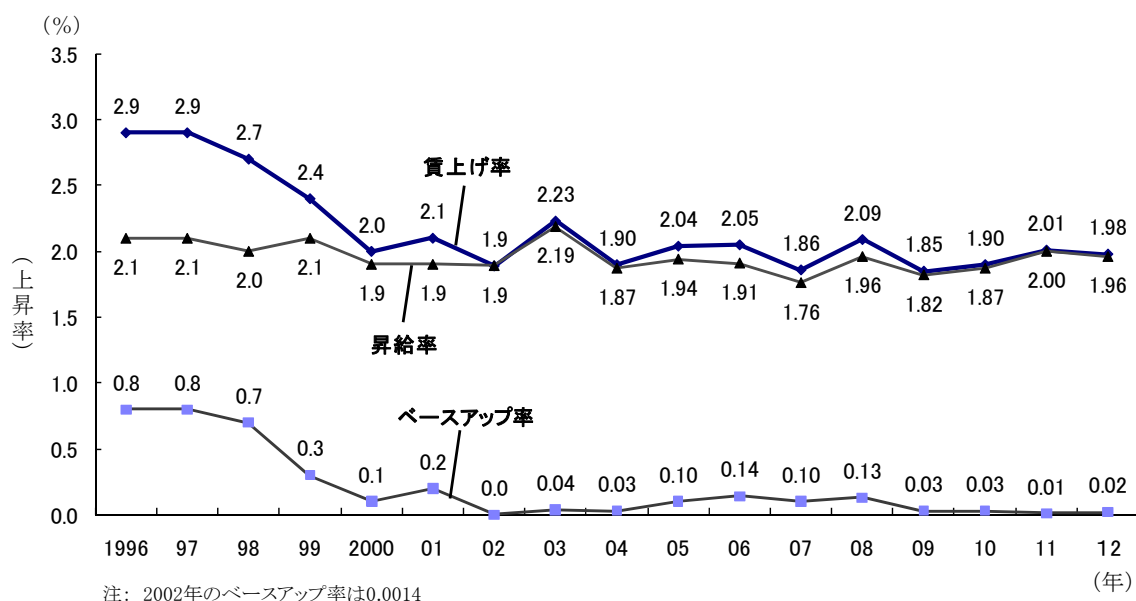
暦年	集計企業数	昇 給		ベ ー ス ア ッ プ		賃 上 げ	
		金 額	率	金 額	率	金 額	率
2008年	社 164	円 6,263 (94.0)	% 1.96	円 399 (6.0)	% 0.13	円 6,662 (100.0)	% 2.09
2009年	190	5,635 (98.2)	1.82	101 (1.8)	0.03	5,736 (100.0)	1.85
2010年	190	5,726 (98.2)	1.87	106 (1.8)	0.03	5,832 (100.0)	1.90
2011年	190	6,070 (99.5)	2.00	28 (0.5)	0.01	6,098 (100.0)	2.01
<b>2012年</b>	<b>193</b>	<b>5,984</b> <b>(98.8)</b>	<b>1.96</b>	<b>74</b> <b>(1.2)</b>	<b>0.02</b>	<b>6,058</b> <b>(100.0)</b>	<b>1.98</b>

注：(1) 本調査の「昇給」は「ベースアップ」以外の賃上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）

(2) ( ) 内は賃上げに対する昇給、ベースアップの割合

(3) 率はその年の集計企業における所定労働時間内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

図表4 賃上げ率(昇給率、ベースアップ率)の推移 —全産業、組合員平均—  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

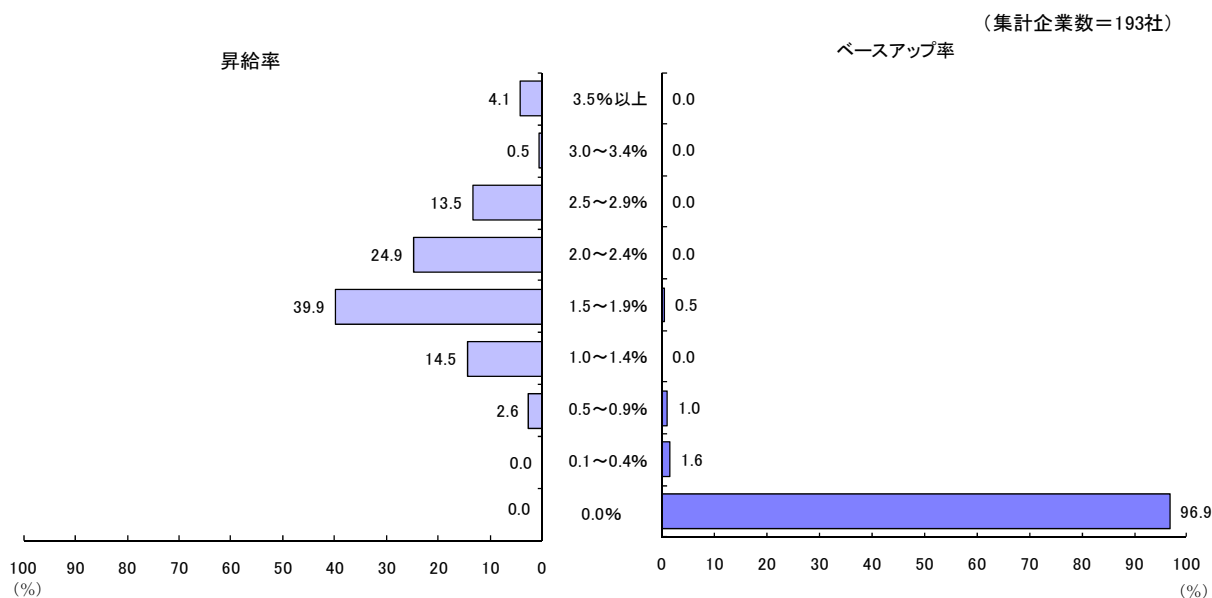


#### 4. 上昇率の分布

昇給とベースアップを区分して上昇率の分布をみると、昇給率では「1.5～1.9%」(39.9%)が1999年から14年連続して最も多く、次いで「2.0～2.4%」(24.9%)、「1.0～1.4%」(13.5%)の順となっており、上位3区分の順番は昨年と同じである。

ベースアップ率では「0.0%」との回答が前年調査(97.4%)よりわずかながら低下したものの、ほとんど(96.9%)を占めている。【図表5】

図表5 昇給率とベースアップ率の分布 —全産業、組合員平均—  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)



注: (1)集計企業数を100.0とした割合  
(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

以上